

第2章 一般行政

第 1 節 議 会

活動状況

1 本 会 議

(単位 件)

	市長提出議案							議員提出議案					議案合計	請願	陳情	選挙・選任等	その他		
	条例	予算	決算	法 96 14条	専決承認	報告	その他	小計	条例	規則	意見書	決議						その他	小計
第1回臨時会 R1.5.20~24		1			1	2	2	6					1	1	7			7	2
第1回定例会 R1.6.7~28	37	2		3		5		47					4	4	51			1	
第2回定例会 R1.9.13~10.16	19	3	9	3		5	5	44			1			1	45				
第3回定例会 R1.11.26~12.17	3	2		1		5	1	12			1		1	2	14			2	1
第4回定例会 R2.2.10~3.19	16	19				4	13	52	2					2	54				
計	75	27	9	7	1	21	21	161	2	0	2	0	6	10	171	0	0	10	3

2 常任委員会

名 称	開 催 数	定 数	出席延べ人数	出 席 率
総 務 委 員 会	12 ^回	7 ^人	83 ^人	98.8 [%]
文教産業委員会	10	7	70	100.0
民生病院委員会	7	7	49	100.0
建設水道委員会	15	7	100	95.2
一 般 会 計 予 算 決 算 委 員 会	12	14	168	100.0
特 別 会 計 特 企 業 会 計 予 算 決 算 委 員 会	8	14	111	99.1
計	64	56	581	98.8

※議員は、予算決算委員会のいずれか1つとそのほかの常任委員会のいずれか1つに属する。

3 議会運営委員会

名 称	開 催 数	定 数	出席延べ人数	出 席 率
議会運営委員会	30 ^回	7 ^人	210 ^人	100.0 [%]

4 特別委員会

名 称	開 催 数	定 数	出席延べ人数	出 席 率
沼津駅鉄道高架事業 推進特別委員会	4 ^回	9 ^人	36 ^人	100.0 [%]
公契約関係競売入札妨害等事件 に係る再発防止特別委員会	6	10	60	100.0
第5次沼津市総合計画 基本構想特別委員会	2	9	18	100.0

5 協議又は調整を行うための場

名 称	開 催 数	出席延べ人数	出 席 率
全 員 協 議 会	5 ^回	139 ^人	99.3 [%]
会 派 連 絡 会	3	21	100.0
議会だより編集委員会	12	96	100.0

6 連合審査会

建設水道委員会文教産業委員会連合審査会を2回、建設水道委員会総務委員会連合審査会を2回、建設水道委員会文教産業委員会総務委員会連合審査会を1回開催した。

7 議会活性化推進事業

議会・議員活動の充実と効率化の実現に向け、7月に議員用28台及び事務局用5台の計33

台のタブレット端末機を導入した。導入後は、議員・事務局間の通知・連絡手段としての活用のほか、各種資料の電子化により、情報の共有化及びペーパーレス化を図った。また、本会議及び委員会において段階的に試行を進め、本施行に向け、活用方法や取り決めについて検証を重ねた。

第2節 人 事 管 理

職員の適正配置、福利厚生、研修などの人事管理を行い、事務能率の増進を図った。

1 人 事

- (1) 年度当初に483人の人事異動を行う等、退職者補充及び人材の育成、職場の活性化を図った。
- (2) 退職者補充等のため121人の採用を行った。
- (3) 職員採用試験は、一般事務、土木技術、建築技術、機械技術、電気技術、保育士、保健師、栄養士、医療事務、医療技術、看護師の職種について実施した。

本年度末における職員数及び各機関別異動状況は、次のとおりである。

(単位 人)

部局名	31.3.31 現在職員数	採用	転入	増員計	2.3.31 現在職員数
		退職	出向	減員計	
市長部局	1,716	109	28	137	1,722
		99	32	131	
議会部局	13		4	4	14
		1	2	3	
選管部局	6				5
			1	1	
監査部局	4		3	3	4
			3	3	
教委部局	178	12	25	37	176
		17	22	39	
農委部局	(5)		(2)	(2)	(6)
			(1)	(1)	
計	1,917	121	60	181	1,921
		117	60	177	
うち休職	7	—	—	—	9

※市長部局の人数は、農委部局の併任職員を含む。

2 給 与

(1) 職別平均基本給（一般行政職・技能労務職 ※再任用短時間勤務職員を除く）

職 別	人 員	平均 年 齢	平均 勤続 年 数	給 料 月 額			平 均 扶養手当	平 均 地 域 手 当	平均月収
				最 高	最 低	平 均			
部 長 級	15	57.10	33.8	504,600	491,500	496,293	8,933	35,598	540,824
次 長 級	5	58.9	32.0	461,500	389,900	444,000	10,400	31,475	485,875
課 長 級	68	54.11	30.3	441,400	426,100	432,713	12,831	30,084	475,628
課長補佐・ 主 幹 級	90	52.5	29.3	408,200	354,300	400,881	13,033	24,835	438,749
係 長 ・ 主 査 級	208	47.2	23.1	393,000	329,300	370,912	11,942	22,971	405,825
主 任 級	191	42.4	17.6	381,000	279,200	326,084	10,458	20,193	356,735
副 主 任 級	105	35.6	10.10	320,500	253,500	273,341	5,886	16,754	295,981
主 事 級	294	29.7	5.5	269,400	206,000	229,599	2,447	13,923	245,969
事 務 員 級	55	25.3	1.7	226,800	154,900	187,353	782	11,288	199,423
技 能 労 務	91	53.1	27.8	392,000	206,300	357,609	9,370	22,019	388,998
計 ・ 平 均	1,122	41.2	16.9			315,196	7,973	19,683	342,852

（令和2年3月31日現在）

(2) 諸手当の状況

手当の種類	内 容	元 年 度	30 年 度	
扶 養 手 当	配偶者	行政職給料表7級以下	月額 6,500円	
		行政職給料表8級以上	月額 3,500円	
	子	月額 10,000円	月額 10,000円	
	父母等	行政職給料表7級以下	月額 6,500円	月額 6,500円
		行政職給料表8級以上	月額 3,500円	
		※16歳から22歳までの扶養親族である子1人につき	月額 5,000円を加算	月額 5,000円を加算
住 居 手 当	家賃を支払っている場合の限度額	月額 27,000円	月額 27,000円	
通 勤 手 当	交通機関利用者 交通用具使用者（限度額）	運賃等相当額 月額 30,100円	運賃等相当額 月額 30,100円	
期 末 手 当	基準額（給料＋扶養＋地域＋加算額）	基準額×2.60か月	基準額×2.60か月	
勤 勉 手 当	基準額（給料＋地域＋加算額）	基準額×1.90か月	基準額×1.85か月	

※「行政職給料表7級」「行政職給料表8級」には、これらに相当する職務の級を含む。

3 研 修

人材育成の核である自己啓発及び職場研修を支援するとともに、職員研修所研修を実施した。

また、行政の広域的な人的ネットワーク構築のため、新規採用職員研修等、各種研修を近隣市町と合同で行った。

(1) 自 己 啓 発

職員個々の自己啓発促進のため、スキルアップや資格取得などを目的とした通信教育講座の修了者及び市政や組織全体の活性化を目的に自主的に活動する職員グループに対し、助成を行った。

(2) 職 場 研 修

各所属が所管する業務の遂行に必要な知識・技能の習得のため、職場において研修会を実施するとともに、各種研修会に職員を派遣した。なお、新規採用職員に対しては、OJTリーダーによる年間を通じた指導を行った。

(3) 職員研修所研修

ア 集 合 研 修

各階層・職責に応じた基本的な知識・技能の習得のため、各分野の専門講師を招き、職員研修所で集合研修を実施した。

研 修 名	期 間	回 数	人 数	研 修 名	期 間	回 数	人 数
新任課長級研修	1.5日	1回	17人	わかりやすい公文書の書き方研修	1日	1回	61人
新任課長補佐級研修	1日	1	23	実務基礎研修	0.5日	4	74
新任課長補佐級研修(ハラスメント・労務管理)	1日	1	23	パソコンスキル向上研修	1日	1	36
新任係長級研修	1日	1	29	アンガーマネジメント・メンタルヘルス研修	1日	1	26
新任主任研修	1日	1	27	ハードクレーム対応研修	1日	1	26
新任副主任研修	1日	1	21	説明力・プレゼン能力向上研修	1日	1	23
法制執務研修(基礎編)	2日	1	46	OJTリーダー養成研修(前期)	1日	1	105
法制執務研修(応用編)	2日	1	34	OJTリーダー養成研修(後期)	1日	1	101
政策形成研修	2日	1	42	新規採用予定者事前研修	1日	1	40
政策法務研修	2.5日	1	26	職員初級研修(主事級昇任試験)	2日	1	52
公務員倫理研修	1日	1	22	人事評価評価者研修(新任課長級)	1日	1	19
行政法研修	2日	1	30	人事評価評価者研修(新任係長級)	1日	1	33
ロジカルシンキング・ライティング研修	2日	1	41	コンプライアンス講習会(部長・次長・課長級、再任用職員)	1.5h	2	123
地方自治法研修	2日	1	39	コンプライアンス研修(課長補佐・係長級)	3.0h	4	292
新規採用職員研修(前期)	3日	1	56	官製談合再発防止特別研修(部長・次長・課長級、再任用職員)	1.5h	2	131
新規採用職員研修(中期)	3日	1	54	官製談合再発防止特別研修(課長補佐・係長級)	1.5h	3	253
新規採用職員研修(後期)	3日	1	49	官製談合再発防止特別研修(主任級以下)	1.0h	8	553
臨時職員接遇能力向上研修	1日	1	24				

イ 派遣研修

高度で専門的な知識・技能の習得のため、各種専門機関等へ職員を派遣した。

研修名	期間	回数	人数	研修名	期間	回数	人数
県・市人事交流	1年	1 ^回	2 ^人	(公財)静岡県市町村振興協会主催研修	2日	8 ^回	15 ^人
沼津市・三島市人事交流	1年	1	1	(一財)企業経営研究所主催研修(MBA講座)	4日	1	1
沼津市・清水町人事交流	1年	1	1	静岡県市職員研修協議会東部ブロック研修	2日	1	3
自治大 学 校	2か月	1	1	駿東三市三町幹部職員研修会	1日	1	92
市町村アカデミー	3～11日	13	16	静岡県東部生産性協議会主催研修	4日	1	1
国際文化アカデミー	14日	1	2	(公財)日本電信電話ユーザ協会主催研修	1日	1	11
全国建設研修センター	3～5日	7	7	民+官 管理者交流セミナー	2日	1	1
JC青年の船(とうかい号)	7日	1	1	人材マネジメント部会	7日	5	3
静岡県建設技術監理センター主催研修	1～3日	17	36	政策研究大学院大学	5日	1	1

4 厚生

(1) 健康管理

職員の疾病の早期発見・予防指導のために、全職員を対象に定期健康診断、指定年齢の者に対するがん検診、情報機器作業従事者に対する検眼、重量物取扱作業従事者等に対する腰痛健康診断、土壌等に接する業務従事者に対する破傷風の予防接種などを行うとともに、人間ドック受診者に対し受診料の一部を助成した。

仕事に関する不安や悩み、ストレスを感じている人が増加する状況の中、職場においてより積極的に心の健康増進を図るため、全職員を対象に「ストレスチェック」を実施した。

また、職員のメンタルヘルス対策として、専門医による「メンタルヘルス相談」や医務室看護師による「心の健康相談窓口」を設置しているほか、産業医による長時間勤務職員面接指導を実施した。

(2) 健康増進

職員の健康増進と相互の親睦のために、互助会と共催で各種スポーツ大会を実施し、また、各種競技大会へ職員の派遣を行った。

第3節 事務管理

1 組織機構の改正

本市が直面しているさまざまな行政課題に的確に対応し、組織全体が有機的に連携を図りながら、その力を効果的に発揮できるよう、簡素で効率的な組織機構の整備を目指して、4月1日付けで以下の改正を行った。

(1) 市長部局

ア 企画部

- 組織体制の簡素化を図るため、「市長戦略室」を廃止し、その事務について政策企画課に統合した。
- 広報機能と広聴機能を分離することに伴い、「広報広聴課」を廃止し、広報機能に特化した課として「広報課」を設置した。同課に広報広聴課の「広報係」を移管するとともに、広報広聴課の「メディア推進係」を廃止することに伴い、「シティプロモーション係」を設置した。
- 特殊詐欺等における警察との連携の効率化と、市民生活の安全安心の確保を図るため、「生活安心課」を設置し、同課に広報広聴課から「市民相談センター」及び「消費生活センター」を、地域自治課から「交通・防犯対策係」を移管した。
- 組織体制の簡素化を図るため、情報システム課の「オープンデータ利活用推進係」を廃止した。

イ 市民福祉部

- 保育施設等の入所に係る事務量の増加と幼児教育・保育の無償化に対応するため、子育て支援課の「こども教育・保育係」を分割して「入所・相談係」と「給付・管理係」を設置し、また、児童教育・保育施策における企画立案機能の強化を図るため、「企画管理係」を「企画係」に変更した。

ウ 産業振興部

- 消費税の引き上げに伴い、地域における消費喚起を目的としたプレミアム付商品券発行事業に対応するため、商工振興課に「プレミアム付商品券事業推進室（課内室）」を設置した。
- 観光施策の企画立案機能の強化を図るため、観光戦略課の「シティプロモーション係」及び「イベント推進係」を廃止し、「観光企画係」を設置した。また、ふるさと納税の

魅力向上と歳入確保の強化を図るため、「ふるさと納税推進係」を設置した。

○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催への対応に備えた体制整備とスポーツを通じた市民間交流の促進を図るため、「スポーツ交流推進室」を「スポーツ交流推進課」に変更し、同課に「スポーツ交流係」と「オリンピック・パラリンピック推進係」を設置した。

エ 生活環境部

○組織体制の簡素化を図るため、「ごみ対策推進課」を廃止し、同課の事務を、環境政策課に設置した「廃棄物対策係」とクリーンセンター管理課に設置した「ごみ減量推進係」に移管した。また、ごみ減量推進係の設置に伴い、クリーンセンター管理課に「施設管理係」を設置した。

オ 都市計画部

○公共交通施策の検討機能強化と体制強化を図るため、まちづくり政策課の「公共交通係」を廃止し、「交通対策室（課内室）」を設置した。

○市街地における地籍調査の更なる進捗を図るため、市街地整備課に「地籍調査係」を設置した。

(2) 教育委員会

○生涯学習課の「勤労青少年ホーム」を廃止した。

2 事務管理事業

○A機器を共同利用するとともに、一括管理を行うことにより、事務経費の抑制に努めた。

3 行政改革の推進

より質の高い市民サービスの提供と効率的な行政運営を目指し、平成28年8月に策定した第3次沼津市行政改革プランに基づき、各分野における行政改革に取り組んだ。

4 沼津市環境マネジメントシステムの運用と継続的改善

沼津市環境マネジメントシステムの運用により、環境負荷の低減と事務事業の効率化に取り組んだ。また、適切なシステムの運用・改善を図るため内部監査及び外部監査を実施した。

5 新地方公会計制度の推進

一般会計、特別会計及び企業会計のほか一部事務組合や広域連合、公社等の決算をもとに、

統一的な基準に基づく財務書類等を作成し、令和2年2月に公表した。また、この作成に必要なとなる固定資産台帳の更新を行った。

第4節 広報広聴

1 広報

(1) 広報ぬまづ

「広報ぬまづ」は、市民と市政をつなぐかけ橋として、毎月1日と15日（1月は15日のみ）年23回発行した。1回の発行部数は83,400部（令和2年4月1日号）。

発行内容	12ページ	……………	8回
	16ページ	……………	12回
	20ページ	……………	3回

(2) 市民カレンダー

市政を身近なものとするため、4月から翌年3月までの市の行事などを盛り込んだ「市民カレンダー（オールカラー28ページ、写真は市民公募）」を83,500部発行した。また、有料広告を掲載し、自主財源の確保に努めた。

(3) 市政情報の提供

市長と新聞・テレビなど報道機関記者（中央紙13社、地方紙3社）との定例記者会見を12回実施したほか、資料配付など、市政に関する情報の提供を随時行った。

また、新聞・ラジオ・テレビを媒体として各種イベント情報の提供に努めた。

(4) テレホンサービス

市の行事、催し物など生活情報を中心に原則として2週間に1回内容を切り替え、「テレホンサービス」を行った。

(5) テレビ広報

市内のケーブルテレビ会社が放送する市政情報提供番組の制作に関わり、広く市政をPRした。

(6) コミュニティFMラジオ

「エフエムぬまづ」によるFMラジオ放送で、本市からのお知らせ番組「広報ぬまづ」や「ぬまづの宝めぐり」、イベント情報、救急協力医情報などを放送した。

(7) インターネットホームページ

ホームページトップピクスの随時更新や新しい情報の掲載など、内容の充実を図るとともに、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用した情報発信に努めた。また、市ホームページにバナー広告を掲載し、自主財源の確保に努めた。

(8) 市民ガイドブック

市民サービスの向上及び地域活性化を図るため、市民ガイドブックを製作し、市の手続案内や市の施設等を紹介しており、転入用として2,000部発行した。

2 広 聴

(1) 市民意識調査

市民の市政に対する要望や関心度について把握し、これらを市政に反映させるために行っているもので、46回目を実施した。

今回の調査は、歯と口の健康づくり、地域福祉への関心、沼津のまちづくりなどをテーマに行った。

(2) 市民の声

市民との協働のまちづくりを推進するため、市のホームページからの投稿、市庁舎1階及び各市民窓口事務所などに設置された提言箱、市長に直接届く「市長への提言封筒」等により174件の市政に対する提言や意見等の「市民の声」を受け、市政への反映に取り組んだ。

また、市民の抱える疑問の自己解決を図るため、「市民の声」の中からよくある質問とその回答をホームページ上に紹介した。

(単位 件)

内 容	件 数	内 容	件 数
広 報 ・ 広 聴	5	公 共 交 通 ・ 交 通 安 全	7
ご み ・ 環 境 ・ 衛 生	4	健 康 ・ 医 療 ・ 保 険	8
教 育	12	観 光 ・ イ ベ ン ト	11
福 祉	7	文 化 ・ ス ポ ー ツ	4
防 災	12	ま ち づ くり ・ 活 性 化 ・ 公 民 連 携	7
選 挙	1	沼 津 駅 周 辺 総 合 整 備 事 業	5
道 路 ・ 河 川	6	職 員 関 係	31
財 政 ・ 税 金	1	市 の 施 設	34
公 園 ・ 街 路 樹	5	そ の 他	14
		計	174

(3) 要 望 等

市政に対する要望等を22件受け付け、関係部署と連携を密にして、迅速かつ適切な処理に努めた。

(4) 市政ふれあいバス

市の生活関連施設などの見学を通して市政への理解と協力を得るために行い、広報紙等で呼びかけた一般公募と、希望する各種団体を対象に14回実施した。

(5) 市民憲章の普及

沼津市市民憲章推進協議会と協力し、市民憲章の普及を図るために実施する会報「憲章スピリット」の発行、市民憲章制定40周年記念絵はがき「沼津富士山八景」の頒布、市民憲章活動支援助成金事業、浮島小学校・浮島中学校への憲章額の贈呈などの広報・普及活動を実施した。

3 市民資料室

市政に関する各種資料の収集及び管理を行うとともに、市民が閲覧できるように公開した。また、行政情報検索用端末により、インターネット活用による行政資料等の提供を行った。

4 情報公開・個人情報保護

「沼津市情報公開条例」及び「沼津市個人情報保護条例」に基づき、情報公開の推進と個人情報の適正な取り扱いに努めた。

(単位 件)

情 報 公 開					個 人 情 報 保 護			
公 文 書 の 開 示 請 求			任 意 的 開 示 の 申 出					
請 求 件 数		699	申 出 件 数		78	請 求 件 数		15
請 求 に 対 する 決 定 内 容	開 示	652	申 出 に 対 する 回 答 内 容	開 示	64	請 求 に 対 する 決 定 内 容	開 示	7
	部 分 開 示	43		部 分 開 示	14		部 分 開 示	4
	不 開 示	2		不 開 示			不 開 示	4
	そ の 他	2		そ の 他			そ の 他	
審 査 請 求						審 査 請 求		

※「任意的開示の申出」は、平成12年度以前に作成された公文書の開示の申出を意味する。

第5節 市民相談

市民の暮らしを守るための一般相談のほか、人権・法律相談、建築相談、行政相談など、相談日を定めて実施し、市民が気軽に利用し問題解決の一助として活用されるよう努めた。

1 主な相談業務の内容

- (1) 一般市民相談に関すること
- (2) 行政上の要望・苦情の受付処理

2 相談の種別と処理方法

- (1) 市政・一般相談 職員による処理
- (2) 人権・法律相談 人権擁護委員による処理
- (3) 建築相談 静岡県建築士会東部ブロック沼津地区役員による処理
- (4) 行政相談 行政相談委員による処理
- (5) 司法書士相談 静岡県司法書士会沼津支部の司法書士による処理
- (6) 不動産取引相談 静岡県宅地建物取引業協会会員による処理
- (7) 測量・登記相談 静岡県土地家屋調査士会による処理
- (8) 多重債務相談 静岡県弁護士会沼津支部の弁護士による処理

3 相 談 件 数

(単位 件)

相談種別	内 容	件数	相談種別	内 容	件数
一 般 相 談	借地・借家などについて	17	一 般 相 談	損害賠償について	8
	不動産売買・登記について	4		結婚について	2
	相続・遺言・贈与について	116		その他の問題	101
	離婚について	20	小 計		410
	相隣関係について	21	特 別 相 談	人権・法律相談	121
	親族間の問題について	59		建築相談	1
	契約について	8		行政相談	7
	職場・雇用について	10		司法書士相談	99
	金銭貸借について	16		不動産取引相談	30
	自治会・地域について	18		測量・登記相談	8
医療について	5	多重債務相談		85	
犬・猫ほかペットについて	5	小 計		351	
				合 計	761

第6節 消費生活

1 計 量

(1) 計量器定期検査

計量器の定期検査を延べ20日間にわたって実施した。

事業所数	受検台数	合格台数	不合格台数
244件	708台	702台	6台

(2) 試買検査

小売事業所から食品関係の47品目について試買し、量目検査を実施した。

(単位 個)

検査個数	正 量	量目超過	量目不足
97	86	2	9

2 消費生活相談

社会の急速な変化の中で、消費生活を取り巻く環境も変化し、複雑になってきている。

このような中で、消費生活におけるさまざまな問題の相談に応じた。

相談の内容は次のとおりである。

(単位 件)

商品別分類	相談件数	商品別分類	相談件数	商品別分類	相談件数
商 品 一 般	162	土地・建物・設備	29	運輸・通信サービス	140
食 料 品	82	ク リ ー ニ ン グ	2	教 育 サ ー ビ ス	3
住 居 品	35	レンタル・リース・貸借	32	教養・娯楽サービス	24
光 熱 水 品	29	工事・建築・加工	36	保健・福祉サービス	78
被 服 品	39	修 理 ・ 補 修	20	内職・副業・ねずみ講	4
保 健 衛 生 品	49	管 理 ・ 保 管	4	他の行政サービス	7
教 養 娯 楽 品	64	役 務 一 般	5	そ の 他	84
車 両 ・ 乗 り 物	23	金融・保険サービス	56		
計			1,007		

3 沼津市消費者教育推進地域協議会

沼津市消費者教育推進計画の円滑な推進のために、教育関係者、消費者、消費者団体、労働者団体、地域団体等と市職員により構成する「沼津市消費者教育推進地域協議会」を8月29日、令和2年2月27日に開催し、本市計画の取り組みについて意見を伺うとともに、協議会委員の取り組みについて情報交換を実施した。

4 消費者啓発

(1) 2020ぬまづフリーマーケットフェスティバル&消費生活展の開催

市と沼津市消費者協会の共催による消費生活展を、令和2年2月9日にキラメッセぬまづを会場に、フリーマーケットフェスティバルと同時開催した。

「考えよう 地球・環境・暮らし」を共通のテーマとし、入場者総数は約20,000人であった。

(2) 暮らしのセミナー

市民を対象として、市民文化センターを会場に消費者としての理解と認識を深めるための講座を開講した。

開 講 日 6月27日、10月9日、12月17日

受 講 者 延べ167人

(3) 消費生活サポーターの養成

消費者トラブルに対応する知識を身につけ、地域での見守り活動や情報発信・啓発活動を行う消費生活サポーターを養成する講座を8月27日と9月3日に開催するとともに、情報共有の場として12月13日にサポーター会議を開催した。

(4) その他の啓発

消費者被害を未然に防止するため、地域の高齢者団体や学校等を対象に消費者啓発出前講座を実施したほか、5月と12月に、県・沼津警察署・市・消費者団体等が協力して街頭キャンペーン、7月に親子消費者教室を実施した。

5 消費生活用品販売店立入検査

消費生活用製品安全法、家庭用品品質表示法、電気用品安全法の規定による表示の有無等について立入検査を実施した。

実 施 日 令和2年1月28、30日

立入店舗数 2店舗

第7節 男女共同参画

すべての男女が共にいきいきと輝くまちづくりを推進するために、第4次沼津市男女共同参画基本計画（平成28年度策定）、沼津市女性活躍推進計画（平成29年度策定）に基づき、「家庭」「職場」「教育」「地域」を対象とした市民・企業セミナーの開催、男女共同参画推進事業所の認定、市内小中学校での職業講話、地域実践活動促進事業等を実施した。

1 男女共同参画推進委員会

学識経験者、諸団体代表、公募市民の13人で組織され、男女共同参画を推進するために、第4次沼津市男女共同参画基本計画及び沼津市女性活躍推進計画の取り組みを討議した。

開催回数 3回

2 市民・企業セミナー

企業等のワーク・ライフ・バランスの推進を目的としたセミナーを開催した。

開催日 11月13日

参加者 44人

3 男女共同参画推進事業所認定制度

市内事業所において男女共同参画の普及・促進を図るため、男女共同参画を推進している事業所の認定を行い、市内事業所への啓発に努めた。本年度は2事業所を認定した。

推進事業所については広報ぬまづ、市ホームページ、沼津駅前地下道ショーケース及びパンフレットを通じて、その取り組みを広くPRした。

4 市職員等の講師派遣

小中学校の児童生徒が、自分の夢や進路を幅広く考えるとともに、男女の平等意識や人権を尊重する大切さを学ぶことを目的として、市職員や市が認定した推進事業所の社員等を講師派遣し、職業講話を実施した。

- 小 学 校 延べ10校 延べ 798人
- 中 学 校 7校 854人
- 講師の業種 消防士、保育士、看護師、警察官、自衛官、サービス業、金融業、福祉事業、製造業、情報通信業 等

5 男女共同参画地域実践活動促進事業

第三地区コミュニティを対象として、「男女共同参画の視点で見直す地域防災活動」をテーマに、基礎講座の開催や自治会が抱える課題に対する解決策の検討などを行った。

第8節 文書・統計

1 文 書

(1) 公印は、原議と照合し、使用年月日及び押印数などを記入し、使用の適正を期した。

(2) 例 規

ア 制定改廃した例規について沼津市例規集整備のため、追録第115号及び第116号を発行するとともに、沼津市例規集データベース掲載内容の更新を年12回実施した。

イ 例規の制定改廃件数

(単位 件)

種 別	制 定	改 正	廃 止	計
条 例	6	70	2	78
規 則	5	54	2	61
訓 令		17		17
計	11	141	4	156

ウ 法制審査委員会開催 7回

エ 公告式に関すること

告 示 294件 公 告 422件

2 統 計

(1) 統 計 調 査

国及び県の委託を受けて実施した主な統計調査は、次のとおりである。

事 業 名	主管省庁	実施時期	調 査 員 数	実施方法
工 業 統 計 調 査	総 務 省 ・ 経 済 産 業 省	6 月	調査員 31 ^人 指導員 3	全 数 調 査
経 済 セ ン サ ス - 基 礎 調 査	総 務 省	6 ~ 3 月	調査員 27	全 数 調 査
全 国 家 計 構 造 調 査	総 務 省	10 ~ 11 月	調査員 9 指導員 5	抽 出 調 査

(2) 統 計 書 の 作 成

統計書の発行は、次のとおりである。

○令和元年版沼津市統計書

100部

第9節 契 約

1 工事請負契約

工事請負契約の状況は、次のとおりである（予定価格1件130万円を超えるもの）。

種別	工事種別	契 約 の 状 況	件数	契約金額
建築工事	学 校	(仮称) 戸田地区小中一貫学校長寿命化改修建築 主体工事ほか	23 ^件	1,108,267 ^{千円}
	住 宅	沼津市営住宅原団地D-5棟居住改善・給水管改 善・外壁改修・受水槽設置他工事ほか	4	257,367
	そ の 他	重要文化財松城家住宅保存修理（第Ⅱ期）工事 その2ほか	20	696,787
土木工事	道 路	市道0115号線道路改良工事ほか	45	617,835
	河川・橋梁	香貫大橋落橋防止対策工事ほか	20	1,110,900
	そ の 他	急傾斜地崩壊対策事業（施設整備）平沢急傾斜 地崩壊対策工事ほか	7	69,656
都市計画工事	東駿河湾広域都市計画事業 岡宮北土地地区画整 理事業 県道足高三枚橋線橋梁上部工築造工事 ほか	29	862,423	
農林水産工事	水産物供給基盤機能保全事業木負3号船揚場改 修工事ほか	10	92,763	
計			158	4,815,998

2 物品等契約

物品等の調達に係る契約の状況は、次のとおりである（予算額1件30万円を超えるもの）。

種 別		契 約 件 数	契 約 金 額
物 品	備 品	60 ^件	193,695 ^{千円}
	消 耗 品	53	87,459
	そ の 他	4	2,928
印 刷 製 本		61	62,021

第10節 工 事 検 査

1 技術顧問制度運用事業

公共事業の効率的かつ効果的な執行とコスト縮減を図るため、技術面から職員への指導・助言・支援を実施した。

(単位 件)

技術支援要請	講師派遣による研修会	計
2		2

2 年度別工事検査件数

(単位 件)

年 度	完 成	中 間	出来形ほか	計	備 考
元	321	244	8	573	
30	319	255	8	582	
29	316	206	2	524	
28	317	241	4	562	
27	278	230	7	515	

3 年度別設計審査件数

(単位 件)

年 度	土 木	建 築	電気設備他	計	備 考
元	57	4	16	77	
30	34	8	22	64	
29	26	11	16	53	
28	33	11	22	66	
27	64	13	19	96	

※設計審査対象額 市単独工事 50,000千円以上
 国庫補助工事 20,000千円以上、県費補助工事 50,000千円以上

4 工事検査件数

(単位 件)

課 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
農 林 農 地 課								1	1		1	2	5
水 産 海 浜 課						1			2		1	1	5
ク リ ー ン セ ン タ ー 管 理 課							1						1
市 街 地 整 備 課												2	2
緑 地 公 園 課								1	1			4	6
岡 宮 北 区 画 整 理 事 務 所	3	3	2	1			1	5	8	5	5	6	39
整 備 課		2	2	1	1	3				1		1	11
沼 津 駅 周 辺 区 画 整 理 事 務 所										1		2	3
道 路 建 設 課	2	4	4	3		2	2	2	4	5	6	14	48
河 川 課		1	5	2	1	1	2	1			1	9	23
道 路 管 理 課		3	2	3	1	8	3	3	5	6	10	10	54
住 宅 営 繕 課	4	2	3	4	18	16	7	3	7	8	12	24	108
上 水 道 工 務 課			3	5	10	14	10	11	19	14	17	41	144
下 水 道 整 備 課	14	2	4	7	6	9	2	11	10	11	10	19	105
学 校 管 理 課					6	6							12
病 院 施 設 課						2			1			1	4
危 機 管 理 課									1		1	1	3
計	23	17	25	26	43	62	28	38	59	51	64	137	573

第11節 市勢振興関係

1 沼津市総合計画

第4次沼津市総合計画は、基本構想、基本計画及び推進計画で構成されている。

基本構想は、平成23年度から令和2年度までを期間として、市民と行政共通のまちづくりの目標となる将来の都市像に「人と環境を大切にす県東部広域拠点都市・沼津」を掲げている。

基本計画は、10年という期間を貫いて、基本構想で掲げた目標に向かって、まちづくりの担い手である市民と行政とがどのような行動や施策を進めていくことが必要かという、まちづくりの基本的方策を示している。

推進計画は、総合計画の期間を前後期5か年に分け、平成28年度から令和2年度までの後期推進計画においては、70の主要事業を掲げ、そのうちの30事業を重点推進事業として推進した。

また、第4次沼津市総合計画の期間が令和2年度で終了することから、令和3年度から令和12年度までの10年間を計画期間とする第5次沼津市総合計画の基本構想を策定した。

2 沼津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略

沼津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法に基づき平成27年度に策定し、人口ビジョンでは、人口の将来展望として2060年に143,000人程度の人口確保を設定し、目指す将来のまちの姿として「都市的魅力と自分らしい生活を楽しむ“ぬまづ暮らし”の実現」を掲げている。

人口ビジョンについては、国・県の改定の考え方を踏まえ、推計の時点修正を行った。

総合戦略については、人口ビジョンを踏まえ、行政とともに市民や地域、企業、関係団体がそれぞれの役割を担い、連携を図りながら、各分野の施策に取り組むため、「沼津における安定した雇用を創出する」「沼津への新しいひとの流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」の4つの基本目標、各基本目標の施策の方向及び具体的な取り組みを明らかにし、諸施策を推進した。また、第5次沼津市総合計画の基本計画及び前期推進計画の策定に合わせて第2期総合戦略を策定するため、平成27年度から令和元年度までの計画期間を1年延長し、数値目標を修正した。

3 沼津市戸田地区過疎地域自立促進計画

沼津市戸田地区過疎地域自立促進計画に基づき、全31事業のうち25事業を実施した。

4 行政評価システム

市民の視点に立ったよりわかりやすい行政運営と第4次沼津市総合計画の着実な推進を図ることを目指して、行政評価システムを運用した。

本市の行政評価システムは、総合計画の体系に基づき指標を設定する「政策評価」と推進計画に盛り込んだ事業ごとに評価を行う「事務事業評価」によって構成している。

5 広域行政

(1) 駿東地区広域行政推進協議会

沼津市、御殿場市、裾野市、清水町、長泉町及び小山町の駿東地区3市3町で構成。道州制を見据え、駿東地区における将来のあるべき姿について研究するとともに広域的な行政運営に取り組むため設置している。

(2) 御殿場線利活用推進協議会

静岡県及び神奈川県御殿場線沿線の10市町（静岡県4市2町、神奈川県1市3町）で構成。

本年度は、総会等を開催したほか、沿線市町の絶景を活用したチラシを作成、配布するなど、利用促進を図った。また、利用者の利便性向上や新駅の設置などについて、鉄道事業者などの関係機関に要望活動を行った。

(3) 富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議

静岡・神奈川・山梨3県の38市町村（静岡県20市町、神奈川県10市町、山梨県8市町村）で構成。富士箱根伊豆交流圏の市町村が連携して交流を進め、課題の解決に取り組むことにより、人が集まり活気あふれる圏域を形成することを目指して、サミットの開催、観光面での連携、基幹道路の整備促進活動などに取り組んできた。

本年度は、観光をテーマとした第16回サミット及び総会を開催した。

(4) 静岡県東部地域二市広域行政連絡会

沼津市及び富士市に、共通する課題の解決について連携して取り組むことにより、両市の発展に寄与することを目的に、本年度から設置した。

本年度は、行政の各部署における意見交換会を実施したほか、市長会談を実施した。

(5) 美しい伊豆創造センター

伊豆地域の13市町、観光協会、商工会議所、交通事業者及びNPO団体等で構成。伊豆半島全体の発展を目指して、観光施策、交通基盤の整備及び防災・減災などに取り組んでいる。

本年度は、国内最大級の観光キャンペーンである静岡destinationキャンペーンが4月から6月にかけて開催されたことから、観光事業者などと連携し、構成市町が実施する各種イベントの情報発信などに取り組み、伊豆地域への誘客を図った。

(6) 伊豆半島ジオパーク推進協議会

伊豆地域の15市町、観光及び商工団体、交通事業者等の民間団体などで構成。

本年度は、地域に点在するジオサイトの周知を図るため、伊豆半島ジオパークロゲイニング大会を開催した。

6 ふるさと応援基金寄附金

本市へのふるさと納税制度の利用を促進するとともに、本市の物産等を市内外にPRするため、市外在住の1万円以上のふるさと納税寄附者に対し、返礼品を進呈した。

本年度は、返礼品目を拡充したほか、本市PR記事の掲載、返礼品提供事業者を対象にした研修会の開催などを行った。

○寄附件数 15,963件

○寄附金額 287,209,000円

7 シティプロモーション

沼津市シティプロモーション推進プランに基づき、本市の魅力の発信や磨き上げに取り組み、まちのイメージアップに向けたプロモーションを展開した。

本年度は、一層のロケ誘致を図っていくため、市内のロケ地情報を手軽に検索できるロケーションライブラリーを作成したほか、観光資源である深海魚をテーマとした動画を作成し、プロモーションの推進を図った。

8 民間支援まちづくりファンド

地域活性化や住民の生活向上に役立つまちづくり活動、人のつながりを生み出す交流の場づくり等の施設整備等に対する補助金制度の周知と事業募集を行った。外部有識者で構成するアドバイザー会議の意見を踏まえて採択したソフト33事業、ハード2事業の計35事業に対して補助金を交付し、民間発意によるまちづくり活動を支援した。

9 公共施設公民連携

本市が所有する公共施設のうち、既に使用されていないものや効率的に利用されていないものについて、民間事業者のアイデアやノウハウを活かし有効な活用と収益性の向上を図るため、公民連携の手法を用いた再生に取り組んだ。

前年度に引き続き、遊休化した公共施設の積極的な活用に向けて、対象施設をリスト化して民間事業者からの活用提案を随時受け付ける「沼津市提案型公民連携制度」の運用を行い、本年度は、対象施設に2件（旧大平団地・旧八重団地）を追加した。

このなかで、活用提案があった旧西浦保育所の案件について事業者公募を行い、審査等を経て事業者を決定した。また、島郷公園計画地の活用に向けて提案を募集したところ、1者から活用提案があった。

10 地域資源を活用した地域産業活性化

深海魚にスポットを当て、戸田地区の観光交流客数を増加させ観光業の回復を図るため、Facebookの活用やホームページのコンテンツ充実により情報発信の強化を図るとともに、地産地消の推進に取り組み、各種イベントに出展して深海魚料理の試食提供などを行った。

また、タチバナの認知度を高め、販路の拡大を図るべく、企業と連携しながら、入浴剤やマーマレードなどの商品開発を行った。

11 移住・定住の促進

本市への移住を促進するため、電話や窓口での移住相談や首都圏で開催される移住相談会において、本市の自然に触れて感性豊かに子育てができる環境についてPRを行うとともに、本市への移住について具体的なイメージを描いてもらうため、タクシー事業者と連携した市内タクシー案内を実施した。また、本市に転入する若者世帯の定住を支援するため、71件の奨励金を交付した。

12 地域おこし協力隊

戸田地区及び三浦地区において、地域の活性化や地域力の維持・強化を図るため、4人の隊員が、地域住民とともに地域の資源や特性を活かした企画運営や誘客に向けた地域の魅力発信などを行った。

13 原・浮島地区まちづくり大学

貴重な歴史・文化を有し、交通アクセスの向上や各種都市基盤整備により今後の地域経済の活性化が期待される原・浮島地区において、市民と行政が一丸となったまちづくりの機運を高めるため、「原・浮島地区まちづくり大学」を2回開催した。

第12節 情報処理

1 情報化推進事業

沼津市情報化推進計画及び沼津市官民データ活用推進計画に基づき、ICTを利活用し、行政サービスの向上や行政運営の効率化を図るための各施策を推進した。

2 電子計算機業務の運用・管理

業務システムの安定稼働に支障のないよう、元号改正に伴う改修を行った。また、内部管理系システムにおいて、制度改正に対応するための改修を行った。

3 運用中の業務システム

基幹系システム		
基幹系システム	住民情報関連システム	
	住民基本台帳システム	住民登録外住民及び法人システム
	戸籍システム	学齢簿システム
	選挙システム	
	税務関連システム	
	固定資産税システム	市県民税システム
	法人市民税システム	軽自動車税システム
	収納管理システム	滞納管理システム
	口座管理システム	
	国民健康保険関連システム	
	国民年金関連システム	
	福祉関連システム	
介護保険システム	後期高齢者システム	
障害者福祉システム	生活保護システム	
児童手当システム	児童扶養手当システム	
医療費助成システム	高齢者福祉システム	
内部管理系システム		
	人事給与システム	文書管理・財務会計システム
その他		
	水道料金システム	下水道管理システム
	市営住宅管理システム	統合型GIS
	農家台帳システム	

第13節 国際交流

1 外国人のための生活相談事業

通訳を必要とする在住外国人からの生活相談の内容が多様化しているため、英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語による相談に対応できる職員を配置し、窓口・電話での各種相談業務に対応した。

また、外国人の労働問題や在留資格問題などの専門的な相談に対応するため、弁護士・行政書士・社会保険労務士による総合生活相談会を年3回実施した。

相談件数	日常生活相談	1,642件
	総合生活相談会	28件

2 都市交流推進事業

姉妹都市カラマズー市から、23人の市民訪問団を受け入れ（7月23日～8月1日）、市民との交流を深めるための歓迎会や市内視察等を実施した。

3 外国人支援・交流事業

在住外国人のための日本語教室「沼津にほんご教室」、市民と在住外国人の交流を深めるための「国際交流フェア」を開催した。

また、「多文化共生ボランティア制度」による外国人支援を行うとともに、日本語や日本の生活習慣などを学ぶ場として「親子で学ぶ日本語ひろば」を通年で開催した。

さらに、在住外国人を対象とした防災講座を実施し、防災知識の啓発に努めた。

4 カタコトOK国際人養成事業

市民の、外国人とのコミュニケーション能力の向上を目的として、カタコトの外国語及び身振り、翻訳アプリの使用による外国人との交流の場を年2回開催した。

また、翻訳アプリ入りタブレット端末を職員の外国人に対する窓口対応などに活用した。

5 沼津国際交流協会への支援

在住外国人と市民とが相互理解を深めるための各種学習機会の提供や、都市提携等を通じた市民間交流の促進及び教育文化事業などを行っている協会の活動を支援した。

第14節 戸籍・住民基本台帳

1 戸 籍

戸籍関係各種届書、本籍人8,436件、非本籍人1,173件、計9,609件を受理し、戸籍の編製、記載などの処理をした。

処理済みの戸籍届書は、目録を付して法務局へ、非本籍人の届書は本籍地市区町村長へ送付した。

戸籍届出の種別内訳は次のとおりで、これらの届出に伴う新戸籍編製1,412件、戸籍全部消除1,747件、届出期間違反通知8件、計3,167件を処理するとともに、戸籍・除籍の副本3,159件を作成し静岡地方法務局沼津支局長へ送付した。

戸籍、除籍、改製原戸籍の謄抄本などの戸籍証明交付数は、有料51,857通、無料12,423通であった。

戸 籍 届 出 事 件 数

(単位 件)

種 別	件 数	種 別	件 数	種 別	件 数
出 生	1,558	死 亡	2,948	外 国 国 籍 喪 失	0
国 籍 留 保	19	失 踪	6	氏 の 変 更	25
認 知	35	復 氏	5	名 の 変 更	8
養 子 縁 組	239	姻 族 関 係 終 了	6	転 籍	1,041
養 子 離 縁	89	入 籍	452	訂 正 ・ 更 正	89
法73の2・法69の2	8	分 籍	40	追 完	12
婚 姻	2,128	国 籍 取 得	2	不 受 理 申 出	75
離 婚	553	帰 化	7	就 籍	1
法77の2・法75の2	227	国 籍 喪 失	3	そ の 他	9
親 権 ・ 後 見	17	国 籍 選 択	7	計	9,609

2 住民基本台帳

住民基本台帳関係届出件数は18,869件であり、その内訳は次のとおりで、これらの届出に伴う転入通知等を作成し、本籍地、前住所地市区町村長へそれぞれ送付した。

また、住民基本台帳関係届出書、届出地市区町村長からの通知、職権などに基づく住民票及び戸籍の附票の記載・更正34,896件、消除13,855件を処理するとともに、届出期間違反171件

については、沼津簡易裁判所長へ通知した。

住民票の写し及び戸籍の附票の交付数は、有料92,536通、無料13,263通、住民記録全件リストの閲覧は、有料1,738件、無料1,942件であった。

住民基本台帳届出件数

(単位 件)

種 別	件 数	種 別	件 数	種 別	件 数
転 入	6,336	変 更	1,122	そ の 他	1,240
転 出	5,561	国 外 移 住	287		
転 居	4,160	訂 正	163	計	18,869

3 印鑑登録及び諸証明

印鑑の新規登録6,294件を受理し、転出、死亡、亡失、廃止による印鑑登録原票の消除6,821件を処理した。令和2年3月31日現在の登録者数は130,915人であった。

各種証明書作成交付通数

(単位 通)

種 別	通 数	種 別	通 数
印 鑑 登 録 証 明 書	57,500 (124)	不 在 証 明 書	209 (14)
身 分 証 明 書	1,974 (2)	計	59,683 (140)

※ () 内は内数で無料交付通数

4 証明書コンビニ交付サービス事業

マイナンバーカードを使用した、住民票の写し、印鑑登録証明書及び戸籍証明書のコンビニでの交付サービスにより、住民票の写し2,971通、印鑑登録証明書2,839通、戸籍証明書434通を交付した。

5 広域窓口事務サービス推進事業

駿豆地区12市町間による住民票の写し、印鑑登録証明書及び戸籍証明書の相互発行事務において、沼津市台帳の記載者が他市町で交付を受けた通数は、住民票の写し366通、印鑑登録証明書216通、戸籍証明書1,742通、他市町台帳の記載者が沼津市で交付を受けた通数は、住民票の写し638通、印鑑登録証明書447通、戸籍証明書1,564通であった。

6 人口動態事務

人口動態調査については、戸籍、死産の届出に基づき各調査票を作成して、東部保健所長へ送付した。

各調査票作成件数

(単位 件)

種 別	件 数	種 別	件 数	種 別	件 数
出 生	1,110	死 産	20	離 婚	342
死 亡	2,487	婚 姻	921	計	4,880

7 国民健康保険の資格取得・喪失事務

国民健康保険事務については、資格取得6,291件、資格喪失6,212件、転居その他5,036件、計17,539件を受付・処理し、被保険者証の作成・更正を行った。

8 国民年金の資格取得・喪失・変更事務

国民年金事務については、資格取得4,081件、資格喪失329件、資格変更273件、転入・転出・転居・訂正など8,307件、計12,990件を受付・処理し、沼津年金事務所長及び日本年金機構名古屋広域事務センター長等へ報告した。

9 住民記録の処理事務

住民異動届により届出された住民記録異動人数は、次のとおりである。

(単位 人)

種 別	人 数	種 別	人 数	種 別	人 数
転 入	8,011	出 生	1,082	変更・訂正その他	12,859
転 出	7,434	死 亡	2,449		
転 居	6,695	職 権 消 除	42	計	38,572

10 住民基本台帳ネットワーク事務

住民基本台帳法に基づき、住民票の写しの全国広域交付、特例（付記）転出入事務のサービスを行った。

各サービスの実績は、次のとおりである。

		(単位 件)
種	別	件 数
住民票の写し（沼津市民が他市町村で交付を受けたもの）		145
住民票の写し（他市町村民が沼津市で交付を受けたもの）		123
特例（付記）転出		280
特例（付記）転入		574

11 マイナンバーカード（個人番号カード）交付事務

社会保障・税番号制度に基づき、マイナンバーカードの交付を行った。本年度は申請6,652件、交付4,168件であった。

12 旅券事務

静岡県からの権限移譲に基づき、旅券の申請受付・交付を行った。

本年度は申請5,217件、交付5,363件であった。

13 出生記念お祝い事業

新生児の誕生をお祝いするとともに、新生児が誕生した世帯の子育てを支援するため、市民課戸籍係窓口及び市民窓口事務所への出生届提出者の中で出生届提出記念シート申込者を対象に記念品としておむつ替えシート、紙おむつを贈呈した。

本年度の贈呈件数は1,014件であった。

14 その他

(1) 身上調査

警察署、検察庁などからの照会により身上調査3,652件を処理した。また、検察庁から送付を受けた既決犯罪通知に基づく犯罪人名簿の処理は629件であった。

(2) 埋火葬許可

火葬許可2,502件、斎場使用許可2,680件（うち、待合室使用2,195件）を処理した。

(3) 自動車臨時運行許可

自動車の車検など回送のための臨時運行許可1,257件を交付した。

(4) 相続税法に関する事務

相続税法第58条の規定による相続人に関する調査結果2,493件を沼津税務署長へ通知した。

(5) 船員法指定事務

市民課・戸田市民窓口事務所・内浦市民窓口事務所において、船員手帳交付29件、船員手帳訂正3件、航行に関する報告書の証明10件、船員の雇入・雇止225件を処理した。

第15節 選 挙

1 選挙の執行

4月29日任期満了による静岡県沼津市県議会議員選挙が平成31年3月29日告示、4月7日投票で執行されたほか、5月1日任期満了による沼津市議会議員選挙が4月14日告示、4月21日投票で執行された。また、7月28日任期満了による第25回参議院議員通常選挙が7月4日公示、7月21日投票で執行された。

各選挙の執行状況は、次のとおりである。

(単位 人)

選挙の種類	公(告)示日	選挙の期日	定数	候補者数	有権者数	投票者数
静岡県沼津市県議会議員選挙	3.29	4.7	4	5	163,549	63,397
沼津市議会議員選挙	4.14	4.21	28	36	163,356	67,240
参議院静岡県選出議員選挙	7.4	7.21	2	5	165,391	72,971
参議院比例代表選出議員選挙	7.4	7.21	50	155	165,391	72,969

2 選挙人名簿の登録

永久選挙人名簿の定時登録を6月、9月、12月、令和2年3月に行い、申請に基づき在外選挙人名簿の登録を行った。

各選挙人名簿の登録者数は、次のとおりである。

(単位 人)

選挙人名簿の種類	登録者数	備考
永久選挙人名簿	165,311	2.3.1 現在
在外選挙人名簿	124	2.3.1 現在

3 検察審査会法及び裁判員制度関係

沼津検察審査会事務局から割り当てられた63人の検察審査員候補者を、永久選挙人名簿登録者の中から次のとおり各群別に選定し、候補者名簿を同事務局に送付した。

予定者の選定 9月5日

候補者数 第1群 16人 第2群 16人

第3群 16人 第4群 15人

静岡地方裁判所沼津支部から割り当てられた290人の裁判員候補者を、永久選挙人名簿登録者の中から選定し、候補者名簿を同支部に送付した。

予定者の選定 9月5日

候補者数 290人

4 明るい選挙の啓発

有権者の政治意識の高揚と明るい選挙の実現を期するため、次の事業を実施した。

事業別	実施回数及び時期	事業の概要
選挙啓発	3回 4.17 7.5 7.14	市内の小中高校生約25,000人全員に選挙啓発記事を書いたポケットティッシュを配布 街頭啓発 沼津駅北口 参加人員 13人 愛鷹広域公園 8人
沼津市明るい選挙推進協議会総会	1回 6.3	沼津市役所 参加人員 16人
ポスター作品募集	1回 5.28 ~9.6	対象：市内の小・中学生・高校生 応募数：53点
静岡県東部明るい選挙推進研修会	1回 5.24	御殿場市 参加人員 4人
静岡県東部明るい選挙推進協議会会長及び事務担当者研修会	1回 10.9・10	東伊豆町 参加人員 2人
静岡県東部明るい選挙推進協議会女性・青年の集い	1回 11.20	沼津市(プラサヴェルデ) 参加人員 5人
選挙出前講座	11回 通年	高校 10校 受講者数：約2,400人
習字作品募集	1回 11.1 ~2.1.10	対象：市内の小・中学生 応募数：1,054点
静岡県東部明るい選挙推進協議会総会	1回 2.2.5	伊豆市 参加人員 2人
習字作品及びポスター作品展示会	1回 2.2.7 ~12	展示数：習字作品137点・ポスター作品15点 展示会場：市立図書館展示ホール

第16節 監 査

1 監 査

区 分	監 査 期 間	対 象
定 期 監 査 (地方自治法第199条第4項)	8.28～11.25	(学 校) 小学校 (4校) 中学校 (3校)
	11.18～2.2.26	(第1回) 企画部 (政策企画課) 財務部 産業振興部 水道部 (水道総務課・水道サービス課・ 上水道工務課) 危機管理課 工事検査課 各事務局 (出納事務局、議会事務局、 選挙管理委員会事務局、 監査委員事務局)
	12.17～2.2.26	(第2回) 都市計画部 沼津駅周辺整備部 建設部 教育委員会事務局
工 事 監 査 (地方自治法第199条第5項)	11.21～2.3.27	御幸橋橋梁下部工事
財政援助団体等監査 (地方自治法第199条第7項)	10.1～12.25	戸田観光協会 株式会社 日産クリエイティブサービス

2 検 査

区 分	監 査 期 間	対 象
例 月 出 納 検 査 (地方自治法第235条の2第1項)	毎月1回	一般会計、特別会計、基金、公営企業会計 財産区特別会計、歳入歳出外現金

3 審 査

区 分	監 査 期 間	対 象
決 算 審 査 (地方自治法第233条第2項・ 地方公営企業法第30条第2項)	6.3～8.26 6.17～8.26 6.17～8.26	公営企業会計 一般会計、特別会計 愛鷹・大平・西浦財産区特別会計
基金の運用状況審査 (地方自治法第241条第5項)	6.17～8.26	土地開発基金 収入印紙等購入基金
財政健全化・経営健全化審査 (地方公共団体財政 健全化法第3条第1項)	8.2～8.26	財務部財政課

第17節 交 通 安 全

1 啓 発 活 動

市民の交通安全意識を醸成し、正しい交通マナーの実践を習慣づけ、事故防止の徹底を図るため、年5回の交通安全運動を市民各層の協力を得て実施した。

また、本市の交通安全推進のため尽力した個人及び団体の表彰を行い、交通安全意識の高揚を図った。

- 新入学（園）児を交通事故から守る県民運動 4月4日～10日
- 春の全国交通安全運動 5月11日～20日
- 夏の交通安全県民運動 7月11日～20日
- 秋の全国交通安全運動 9月21日～30日
- 年末の交通安全県民運動 12月15日～31日

2 交通安全教育実施状況

交通安全指導員をはじめ関係団体と協力して、園児・児童等を対象とした交通安全教室を開催した。また、年々増加する高齢者の交通事故や高齢者が起因する交通事故への対策として、参加・実践型の交通安全教室を開催した。

区分	幼稚園 保育園	小学校	中学校	高 校 大 学	高齢者	その他	計
回数	103 (172)	112 (137)	18 (21)	8 (9)	89 (101)	38 (56)	368 ^回 (496)
人員	6,146 (10,900)	6,421 (8,402)	2,041 (2,532)	3,329 (3,912)	2,111 (4,131)	3,033 (4,336)	23,081 ^人 (34,213)

※（ ）内は沼津警察署管内の数値
 ※特別支援学校（幼～高）6回、283人を含む。

3 交通安全推進事業

交通安全都市を目指し、交通事故原因の多くを占めている交差点事故、自転車事故及び高齢者の事故の防止対策を重点事業として、高齢者安全運転教室等を開催したほか、街頭指導を実施し、事故防止の啓発に努めた。

4 交通事故相談所

交通事故にあった市民のための相談窓口を設置し、問題の解決のための指導、助言を行った。

(単位 件)

年 度	人身事故相談	物損事故相談	計
元	27	2	29
30	34	9	43

5 高齢者運転免許証自主返納支援事業

高齢運転者に起因する交通事故の減少を図るため、運転免許証を自主返納した65歳以上の市民へバス・タクシー利用券を交付することにより、自主的な運転免許の返納を促すとともに、公共交通機関利用へのスムーズな移行を進めた。

6 自転車等駐車場整備事業

原駅前広場整備事業に合わせ、原駅自転車等駐車場を再整備し、自転車利用者の安全で快適な駐車スペースを確保した。

第18節 生活環境の保全

1 環境調査等

- (1) 大気汚染の現状を把握するため、2測定局で、自動測定機により浮遊粒子状物質、窒素酸化物及び風向風速の常時監視を行った。また、大気汚染防止法及びダイオキシン類対策特別措置法の規制対象となる施設に対し立入検査を実施し、規制基準の遵守などの指導を行った。
- (2) 河川等公共用水域の水質汚濁状況を把握するため、狩野川、沼川など主要11河川、中小24河川及び2海域の水質を測定した。また、水質汚濁防止法等の規制対象となる特定事業場に対し立入検査を実施し、排水基準の遵守などの指導を行った。
- (3) 道路交通による騒音の状況を把握するため、国道1号花園町地先など5測定地点で影響調査を行った。
- (4) 環境中のダイオキシン類濃度を把握するため、大気（4地点）、水質・底質（2河川4地点、1海域）、土壌（2地点）、地下水（2地点）の調査を行った。
- (5) 大気中のアスベスト濃度を把握するため、3地点で調査を行った。

2 公害未然防止の指導・意識啓発

- (1) 工場等の新增設の際、事業者に対し公害未然防止のための事前指導を行うとともに、特定工場には法及び県条例に基づく届出などの指導を行った。
- (2) 狩野川水系の水質を保全するため、狩野川水系水質保全協議会と連携し、事業者及び市民に向け、河川浄化や美化意識の向上について啓発を行った。
- (3) 地下水の適正な利用と保全を図るため、黄瀬川地域地下水利用対策協議会と連携し、塩水化、地下水位、愛鷹山系自噴井湧水量などの調査を行った。
- (4) 地下水汚染防止対策を進めるため、静岡県東部五市四町地下水汚染防止対策協議会と連携し、地下水などの水質測定を継続的に行った。
- (5) ゴルフ場使用農薬による地下水汚染を未然に防止するため、市内ゴルフ場周辺の水質調査を行った。

3 公害苦情処理状況

公害に関する苦情について、現地調査など迅速な対応により適切な処理に努めた。

(単位 件)

年 度	大 気	水 質	騒 音	振 動	悪 臭	その他	計
元	50	13	24	6	14	5	112
30	56	9	33	4	27	5	134
29	44	7	26	5	22	2	106

4 地球温暖化防止の推進

(1) 市民・事業者との協働

地球温暖化の原因となるCO₂削減を目的として市が実施する「ぬまづエコ活動コンテスト」などの事業に市民及び事業者と協働して取り組んだ。

市民・事業者及び行政で組織される地球温暖化対策協議会「省エネ推進ネットワークぬまづ」は、エコドライブトレーニングの開催や消費生活展で体験学習等の出展をするなど地球温暖化防止のため普及啓発活動に取り組んだ。

(2) ぬまづエコ-CO₂ (エココツ) アクション事業

ちょっとした気配りで実践できる「省エネのコツ」チェックシートを作成し、各家庭で取り組んでもらう「ぬまづエコ-CO₂ (エココツ) アクション事業」を実施した。

○参加者 378人

(3) アース・キッズ事業

小学校高学年を対象として、地球温暖化防止活動の普及啓発を図る「アース・キッズ事業」を実施した。

○参加校 市内10小学校 児童678人

○二酸化炭素排出削減量 1.8 t

(4) 住宅用新エネ・省エネ機器設置費及び省エネリフォーム費補助事業

市内の住宅に新エネルギー又は省エネルギー機器を設置する場合や、床・壁・天井などの断熱工事を実施する個人に対して、補助金を交付した。(316件)

○二酸化炭素排出削減量 402.2 t

(5) 公共施設エネルギー管理事業

エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)に基づき、特定事業者として定期報告書及び中長期計画書を提出した。

(6) エコドライブ推進

職員がエコドライブを意識した運転を実践するとともに、公用車にマグネットシートを貼付することで、市域でのエコドライブの普及啓発を図った。

(7) エコアクション21講習会

市内中小事業者に対し、環境経営システムである「エコアクション21」の認証取得を支援するため、静岡県環境資源協会と連携して「エコアクション21講習会」を実施した。

(8) 沼津市地域エコリーダーの支援

家庭や地域における省エネ、省資源及び地球温暖化防止などのエコ活動の普及啓発のため、各地区連合自治会のエコリーダーを対象にエコリーダー会議及び研修会を開催した。

(9) 第10回ぬまづエコ活動コンテスト

市民一人ひとりが身の丈にあった身近なエコ活動に取り組む「エコのまち沼津」を推進するためのイベントとして、「ぬまづエコ活動コンテスト」を開催した。

全6部門「まちのエコ（地域部門）・こどものエコ（幼・保・小中学校）・おうちのエコ（個人・家庭部門）・みんなのエコ（総合部門）・みどりのカーテンフォト（おうちの写真部門／みんなの写真部門）」において、合計74活動の応募があった。

市民の投票によって、各部門の大賞が決定し、令和2年2月9日「2020ぬまづフリーマーケットフェスティバル&消費生活展」において、表彰式を行った。

(10) 夏休み親子エコ教室

小中学生を対象に、環境活動に積極的に取り組んでいる企業を見学し、リサイクル、省エネ及び省資源の工夫など環境への取り組みについて学ぶ教室を実施した。

○参加者 43人

5 沼津市環境基本計画

沼津市環境基本計画推進委員会の開催や、市民エコプロジェクト支援補助金を交付するなど、市民・事業者・市が一体となって沼津市環境基本計画を推進した。

また、第2次沼津市環境基本計画の策定に向け、本市の環境の現状等に係る基礎調査を実施した。

6 ぬまづ環境市民大学

「地球を守る・命を守る」と題して前期「地球気候の変化と防災」をテーマに、後期「資源循環」をテーマに、講座及びフィールドワークを全5回実施した。

前期 「沼津の地形と伊豆半島ジオパーク」		
「日常化する気候災害、地球温暖化と気候変動への対応」等		
	3回開催	参加者延べ 129人
後期 「資源循環」「プラスチック汚染問題」	2回開催	参加者延べ 54人

第19節 庁 議

全体部長会議を32回開催し、市政の基本方針や重点施策などについて協議・検討するとともに、各部相互の連絡調整を図った。

第20節 地 域 振 興

1 自 治 会（住民組織）

自治会は、一定の区域に住所を有する市民により自主的に組織された住民組織で、令和2年3月31日現在290の自治会が、良好な地域社会を維持するための活動を実施している。

また、概ね小学校区を単位として28の地区連合自治会が組織され、さらに、各地区連合自治会長を常任委員として沼津市自治会連合会が組織されている。

沼津市自治会連合会は、地区連合自治会相互の連絡調整機関として、正副会長会及び常任委員会を毎月1回、専門部会（コミュニティ部会、住みよい環境部会、災害防止部会、地域安全部会）を随時開催している。また、各地区連合自治会は、毎月1回、地域内の自治会による連絡調整会議（定例会）を開催して、自治会活動について連絡協議を行う中で、住民福祉の増進を図るとともに、円滑な市政運営に寄与している。

自治会等に対して、本年度は自治会集会所建設費等補助、地区自治会運営費補助及び自治会連合会運営費補助など総額133,831千円を支出するなど自治会活動を支援した。

なお、沼津市地区委員設置規則に基づき、地区連合自治会長及び自治会長318人に地区委員を委嘱して、市政事務に関する情報の周知、連絡等を行った。

2 コミュニティの推進

概ね中学校区を単位とする地域コミュニティの活動を推進するため、コミュニティ組織に対し助成を行ったほか、地域おこし資源発掘整備事業を実施する3地区（愛鷹、第四、門池）の取り組みを支援した。

また、地域コミュニティリーダーの育成を図るため、静岡県コミュニティづくり推進協議会が開催するリーダー養成講座「コミュニティカレッジ」の受講を支援するなど人材育成に努めた。

地域コミュニティ活動の拠点となる地区センター（大岡、大平、西浦、浮島、第一、原、第四、静浦、金岡、第五、片浜、第三、愛鷹、門池、今沢、内浦、戸田、第二）については、施設の維持管理に努めるとともに、各地区のコミュニティ推進委員会を指定管理者として、円滑な管理運営に努めた。

3 暴力追放運動の推進

沼津市暴力追放推進協議会と協力し、暴力追放意識の普及高揚活動の一環として、暴力追放講演会や沼津駅前での街頭キャンペーンを行ったほか、毎月1回の民事介入暴力相談事業や沼津市暴力団排除条例の周知・啓発を実施した。

4 住みよい沼津をつくる市民運動の支援

市内一斉清掃等、住みよい沼津をつくる市民運動として自治会及び各種団体等が実施する自主的な清掃活動に対し、ごみ袋を支給するなどの支援を行った。また、市民の環境美化意識の向上を図るため、住みよい沼津をつくる市民運動連絡協議会が開催する「環境美化ポスター展」を支援した。

5 市民協働の推進に向けた支援

「沼津市市民協働に関する基本指針」に基づき、協働に対する理解を深めるため、市民、行政等を対象に、協働の事例を学び地域の課題抽出やその解決に向けて必要な基本的な考え方を学ぶ講座を開催した。

さらに、NPO活動、設立相談や法人格取得後のフォローアップ相談など、職員による相談支援を行った（141件）。

6 むまづまちピカ応援隊制度

市民等による市の施設における環境美化活動を支援する取り組みを制度化し、市民協働によるまちづくりの環境を整備するとともに、啓発看板を設置した。

（活動団体38団体、延べ参加者数7,117人、設置看板20基）

7 防犯まちづくり事業

沼津市防犯まちづくり条例に基づき、犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進するため、防犯まちづくりに関係する団体と連携し、広報啓発活動を行った。

また、自治会が設置、管理するLED防犯灯の設置費に対し補助金を交付するなど、各地域における防犯活動の推進に努めた。

特殊詐欺被害防止対策として、迷惑電話対策機器を無償で6ヶ月間100世帯に設置し、不審電話の着信を低減するとともに、着信状況の分析等を行った。

第21節 危機管理

自然災害をはじめ、市民の生命、財産に直接重大な被害が生じる様な危機事象に対処するため、沼津市危機管理指針に基づく対策を推進した。

1 地震・津波対策事業

静岡県第4次地震被害想定を踏まえて策定した「沼津市地震・津波対策アクションプラン」に基づき、津波避難訓練対象区域を中心に、地震・津波対策を実施した。

(1) 津波避難場所（津波避難ビル候補）の調査と指定

前年度、津波対策として津波避難ビルの指定候補を抽出し、この成果をもとに、津波避難指定ビル（利用可能高さ、床面積等）を調査し、その結果、新たに29棟追加指定した。

(2) 津波避難路の整備

対象自治会の要望に基づき、避難路の整備（7か所）、太陽光照明の設置（6か所）を行った。

(3) 海拔等の表示板の更新

電柱巻きの海拔及び想定される津波浸水深の表示板を更新（277か所）した。

(4) 防災講座の開催

地震・津波、風水害などのさまざまな自然災害に備え、教職員、自主防災会役員、災害対応する職員等を対象に、防災の専門家による防災講座を開催した。

8月9日 演 題 「荒ぶる自然災害に向かい合う～住民主体の防災への転換～」
講 師 片田 敏孝（東京大学大学院情報学環 特任教授）
受講者数 52人

2 訓練等

(1) 市職員動員訓練（災害対策本部要員等）

4月23日 実施人員 97人

(2) 総合防災訓練（市、消防団、防災関係機関、自主防災会等）

9月1日 参加人員 32,222人

(3) 地域防災訓練（市、自主防災会等）

12月1日 参加人員 30,122人

(4) 津波避難訓練（市、消防団、防災関係機関、自主防災会等）

令和2年3月8日（新型コロナウイルス感染予防のため中止）

(5) 自主防災会等訓練、講演会、災害図上訓練（DIG）、避難所運営訓練（HUG）、クロスロード

実施回数 46回 参加人員 3,350人

3 家具転倒防止事業

高齢者及び障害のある人等の世帯を対象に、家具の転倒を防止するために必要な器具の取り付けを支援し、地震発生時の家具の転倒による被害の軽減を図った。

実施世帯数 23世帯

4 災害ボランティア支援体制整備事業

災害ボランティア本部の効率的な運営を行うため、その中心的な役割を担うボランティアコーディネーターの養成講座を実施した。

修了者数 41人

5 BCP（業務継続計画）

大規模な地震発生時において、行政サービスの確保と業務の継続力向上を目的に、BCPの地震・津波対策編を策定し、運用している。また、9月には庁内BCP訓練を実施し、職員の災害時対応について検証した。

6 ブロック塀等耐震改修促進事業

地震発生時におけるブロック塀等の倒壊による被害を軽減するため、撤去や改善を促進するもので、本年度は、次のとおり実施した。

ブロック塀等撤去57件、改善29件

7 同報無線デジタル化整備

国の不要電波制限強化に伴う法改正により、現在使用している同報無線の設備が令和4年11月までの使用期限となることから、同報無線のデジタル化整備工事を行った。

8 安全な地域づくり推進事業

予想される洪水災害に備え、各地区の特性を踏まえながら、避難行動計画の策定を進め、地

域防災力の向上に取り組んだ。

第22節 その他一般行政

1 公平委員会

会議などを次のとおり行った。

会議などの名称	回数	開催日	場所
公平委員会 定例会	2	7.23 2.3.26	庁舎
静岡県公平委員会連合会 総会・事務研究会	1	4.25	御前崎市
全国公平委員会連合会東海支部 総会・事務研究会	1	5.21	愛知県市
全国公平委員会連合会 本部研究会	1	7.11	東京都港区
全国公平委員会連合会 総会・事務研究会	1	10.25	東京都港区

2 市表彰

表彰審査委員会を5月16日に開催し、7月1日に市制施行を記念して、一般表彰71（個人70・団体1）の市表彰を実施した。

3 行政委員の任免

(1) 教育委員会委員

10月18日川口浩史委員の任期満了に伴い、10月19日同氏を再任した。

(2) 監査委員

5月1日長田吉信委員の任期満了に伴い、5月24日高橋達也氏を選任した。

4 核兵器廃絶平和都市宣言の啓発

核兵器廃絶平和都市宣言の啓発を図るため、「平和を考える小中学生作文集第31集」を発行するとともに、市立図書館において、「原爆と人間」をテーマとしたパネル展、生命の尊さや平

和の大切さを訴える短編アニメ作品「さようならカバくん」「一つの花」「おかあちゃんごめんね」の上映会及び被爆者手記の朗読劇を行った。